よきことを、よきひとへ。
被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/
発行所　NPO法人 HUG
〒151-0053　東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp　e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料　第９号　月２回　発行
創刊　２０１２年(平成24年) 1月16日月曜日

２０１２年（平成24年）５月28日　月曜日

第２回復興推進会議開催

インフラ復旧は概ね「目標通り」

復興庁は18日に第2回復興推進会議を開催し、復旧・復興の進捗状況と取り組みを確認。その上で、復興施策の事業計画と工程表の見直しを行った。交通インフラやまちづくり等、ほとんどの事業分野は目標通りの進捗、海岸対策と災害廃棄物の処理については、目標をやや下回ったとした。

堤防復旧とがれき処理に遅れ

会議で目標を下回る進捗が報告された海岸における施設の復旧では、まちづくりや関係機関との調整を丁寧に行ったことによる着工の遅れが原因とされた。現在、海岸堤防の高さ等をめぐる地域住民との交渉が難航しているが、今年度中に約6割にあたる299地区海岸において本復旧工事に着工することを目指す。

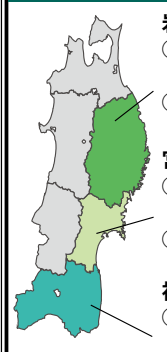
一方がれき処理は、およそ2250万トンあると推計される災害廃棄物（がれき）のうち、撤去されたのは全体の77%にあたる1730万トン。処理・処分が完了したのは、12・3%の280万トンだった（21日発表の最新データでは進捗15・5%）。

がれきの仮置場への移動については、今年3月末までに、沿岸43市町村のうち23市町村で移動を完了させる予定だったが、実際に達成したのは9市町村のみであった。これを受け、遅くとも2013年3月末までに43市町村すべてにおいて移動を完了させる目標が新たに設定された。また、処理については、昨年掲げた2014年度3月末までに中間処理・最終処分を完了するという目標に向けて、対象となる43市町村のうち3市町村で、前倒しで完了したと発表。今後、処理を加速させるため、仮焼却炉を岩手県に2基、宮城県に29基設置して被災地の処理能力を上げるとともに、広域処理についても、受け入れ可能性の高い自治体に対して優先的に実現を図っていく方針を確認した。

事業	進捗	課題・今後の取り組み
避難者・仮設住宅	避難者数約34万人、うち避難所にいる者は250人。仮設住宅は5万3千戸が完成。	各自治体が作成した復興計画に基づく住宅再建や高台移転等事業の円滑な実施。
インフラ	家屋流出地域や原発警戒区域を除き、ライフラインや公共サービスはほぼ復旧。	遅れの出ている海岸堤防の建設等、海岸対策について、地域住民や関係機関と調整のうえ着工。
雇　用	依然として有効求職者数が有効求人数を下回っている。沿岸部では有効求職者数が増加。	女性の求人数の不足、増加している建設業への未経験者の就職困難等、ミスマッチの解消。
水産業	被災3県の主要漁港における水揚げ数量・金額は、今年3月に被災前同月比で約8割にまで回復。	2013年度末までに1万2千隻の漁船の復旧、2015年度末までに再開希望の水産加工施設すべての復旧・復興。
農　業	8310haの農地で営農可能となった。これにより農地の復旧率は約39%に。	おおむね3年で復旧し、2014「年度までに約9割の農地で営農再開を目指す。
観光業	被災前同月比で、東北3県への観光客数は17．1%減。	観光需要の回復に向けた取り組み。
災害廃棄物（がれき）の処理	今年3月末までの撤去完了を目指していた23市町村中、目標達成したのは9市町村のみ。	仮焼却炉設置による被災地の処理能力向上および広域処理。

数字で見る被災地

①がれき処分量（処理率）
②県外避難者数（4月5日との比較）



岩手県
①59．5万トン（11．3%）
②1583人（+8人）

宮城県
①212．3万トン（18．4%）
②8431人（−31人）

福島県
① 18．9万トン（9．4%）
② 62038人（−698人）

※①5月21日現在、環境省　②5月10日現在、復興庁

ハードの復旧からソフト面の復興へ

各市町村がそれぞれに作成する復興事業計画は、3月末時点で39市町村において策定済みと発表された。今後は、高台移転や区画整理等、個別の事業計画策定と実施が課題となる。会議では、円滑な実施のために国が復興交付金の給付をはじめ、まちづくりの専門職員を派遣するなどして支援を行う指針を示した。

被災地の産業について、おおむね改善しているが、本格的な復興はこれからの課題と分析。観光客数が震災前に比べ17・1%落ち込んだ観光業のほか、農地の復旧率は約39%、水産加工施設の復旧率は約50%。鉱工業も、一様に回復はしているものの、沿岸部の生産施設の被害が著しかった宮城県では回復に遅れが出ている。これに対して、国は、復興のリード役となり得る中小企業等のグループを対象としたグループ補助金をこれまで198グループに2202億円助成する等の取り組みを行っており、今後も支援を継続して産業の押し上げを図る方針を改めて確認した。

今回の復興推進会議では、主にインフラや制度の整備において復興計画が順調に進んでいる点が強調された。今後の復興事業推進では、地域コミュニティの形成・再生、まちづくりにおける住民の合意形成、被災事業の本格再生等、ソフト面を含めたよりいっそうの成果が求められる。復興が表面的なものにならないよう、国と地域が一体となって復興を目指す必要があるだろう。

大槌町で復興まちづくり勉強会

3年で復興を遂げた福岡・玄界島に学ぶ

4月29日、岩手県大槌町赤浜小学校体育館で、町民による町民のための復興まちづくり勉強会、第3回大槌町復興円卓会議が開催された。福岡市西区・玄界島の「島づくり推進協議会」細江四男美（しおみ）会長が講師として招かれ、「漁業者から見たまちづくり」と題し講演した。これはNPO法人「遠野まごころネット」が大槌町で展開している「まごころ広場」が主催し、細江氏を招いたもの。2005年3月の福岡県西方沖地震から3年で復興を遂げた玄界島の取り組みに、町民らが耳を傾けた。

細江会長は、島民の代表である復興委員を住民投票で選んだことや、復興委員が強く責任を持って島民をリードしていった様子、島民総会で重要案件の合意形成を図ったことなど、3年間で行った施策と取り組みについて説明。本土の福岡市街地に建設された仮設住宅入居者が、無関心になったり島を離れてしまわないよう、全員の意見を取り入れる意向調査アンケートの実施や、会報を作って配布するなどの具体的な工夫も紹介した。

参加者からは、被災家屋の査定方法や行政との連携方法など、予定時間を超えても質問が続き、住民全員が意見を出せる場への意義を感じる声もあがった。

【4・5面に特集】

福岡・玄界島から招かれた細江四男美会長。
全員参加型の島の復興について具体的に説明した。

「支える人を支える募金」です。赤い羽根。
東日本大震災の被災地における支援活動を支援するため、「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」を運営しています。

●寄付や助成のお申し込みはこちらから
www.akaihane.or.jp　赤い羽根　検索

●6月1日(金)から第8次の助成応募を受け付けています。締め切りは6月29日(金)

災害ボランティア・NPO活動サポート募金
www.akaihane.or.jp

ボラサポ公式Facebookページ
「ボラサポfacebook」で検索。耳寄り情報を毎日更新中

ボラサポ・メールニュース
登録はwww.akaihane.or.jpから

赤い羽根の中央共同募金会

問合せ先
中央共同募金会　企画広報部（ボラサポ担当）
TEL：03-3581-3846（FAX：3581-5755）
support@c.akaihane.or.jp

巻頭言

復興に欠かせない「場づくり」。担い手たちをつなぐ、ちょっと変わった『芋煮会』。

「今年は誰も芋煮会（いもにかい）をやっていないなぁ」。

助手席の福島大学丹波史紀准教授が呟いたのは、福島市渡利地区に架かる橋を車で渡る時だった。秋晴れの青空、柔らかい日差しが反射する阿武隈川、そして白く光る河原が広がる美しい光景だった。その瞬間、沢山の人が集まる風景が目に浮かび、『芋煮会』という単語が頭の中ではじけた。

芋煮会とは、秋に河川敷などに集まり、サトイモを使った鍋料理などを作って食べる東北地方の季節行事だが、東北の人に尋ねると内容が少々異なる。「お肉を焼いたりバーベキューのことだよ」「子供会でやるお楽しみ会みたいなもの」という声もある。この東北の自由度の高い風習は面白いと思う。復興の鍵になるのではないか、と。

復興の現場では各分野でリーダーが誕生したが、同じ地域で活躍していても相互に知らないことが多いように思う。「この土地をなんとかしたい」という山の頂上にそれぞれ向かっている人たちが互いの多様性を認め合うことが大事なのではないだろうか。

福島では、昨年10月からほぼ毎月、経営者、NPO運営者、メディア人、芸能人、国会議員など毎回50名程度が対話し、食べて、飲んで、温泉に入って、雑魚寝でと消灯し、「おはよう」と朝を迎えると不思議な一体感に包まれていることに気づくはずだ。

以上を核に、ワークショップや観光などの企画を加え、実費を頂く形で回を重ねることで、多彩な成果も生まれている。このような「ちょっと変わった芋煮会」は、今後も各地で開催されたり、シェアハウス／シェアオフィスなどの深耕された形も姿を現してくるだろう。しかし、言い出しっぺとしての想いは「いつかあの阿武隈川の河原で、復興に関わったみんなで芋煮会をやってみたい」ということである。

（荒井優　東日本大震災復興支援財団専務理事）

寝る、ということをしてきた。芋煮の有無に関わらず、この集まりそのものを『芋煮会』と名付けてきた。

回を重ねるごとに人が増え、対話が深まり、信頼感が醸成される『芋煮会』では2つの事を大切にしてきた。一つは『誰とやるか』。「主催者にとってのよき相談相手」に声をかけるべきだが、この時「男女同数」「多様な異業種」「メディア関係者」を意識している。もう一つは、『どこでやるか』であり、畳と温泉のある旅館が良い。また、大きな部屋に布団を敷き詰めて雑魚寝をしたい。「おやすみ」

震災関連死1632人

9割は高齢者、心のケアが急務

復興庁は11日、3月31日までの震災関連死者数を1632人と発表した。被災3県の内訳は、福島県761人、宮城県636人、岩手県193人。市町村別では、福島県南相馬市の282人が最多だった。

震災関連死は、復興庁によって、震災による負傷の悪化等で死亡し、災害弔慰金の支給対象となった者と定義されている。例えば、避難生活による持病の悪化や、強いストレスによる心不全などで死亡した場合が相当する。しかし、関連死の判断は自治体や市町村に委ねられており、自殺者を含めるか等、認定をめぐる議論もあるのが実情だ。

平野復興相は記者会見で、今回発表されたデータに基づき震災関連死の原因の分析を網羅的に行うと述べたが、一方で、演繹的に自明な原因もある。年齢別のデータによると、約9割にあたる1460人が66歳以上の高齢者であった。1995年の阪神・淡路大震災や2004年の新潟県中越地震における災害関連死に関するデータから、避難生活によるストレスや疲労が高齢者の健康状態に影響して亡くなったケースが多いと推察される。

原発事故による長期避難者を多く抱え、関連死者数が最多だった福島県では、被災者の心の問題の予防と早期発見を目指す「ふくしま心のケアセンター」が県内7ケ所に設置されるなど、心のケアの拠点整備も進んでいる。他県でも同様の取り組みが行われており、原因の分析と並行して震災関連死者数の増加を食い止める施策の実行が急がれる。

2分でわかる！ NEWSダイジェスト

5月2日〜5月19日

政策

東北広域計画見直しへ
東北地方整備局は、震災を踏まえ災害に強い圏域づくりを目標に加えた新たな「東北圏広域地方計画」の策定を行う方針を表明。本年度内に決定する予定。

産業復興

企業立地補助金、167件決定
福島県の企業立地補助金において、応募総数299件から、支給対象となる167件が決定した。2700人を新規雇用できる見通し。

スマートシティー連絡会議設置
宮城県は、再生可能エネルギーなどを活用した都市づくり「スマートシティー」構想において、県内の沿岸15市町で構成する連絡会議を設置する方針を固めた。

七ヶ浜町で太陽光発電運転開始
東北電力は、七ヶ浜町に建設した太陽光発電所を25日から運転開始することを発表した。600世帯の年間使用相当分の発電量を見込む。

「東北旅行行きたい」が53%
「年内に東北へ行ってみたい」人が53%いることがJTBの会員6575対象の調査で判明した。希望旅行時期は47%の7〜9月が最多。

海岸防潮林再生に着手
宮城県は6月に七ヶ浜で植樹会を開催する計画を発表した。被災した海岸防潮林の再生のため、2020年までに植樹を進める予定。

飯舘村、避難区域計画を再編
福島県・飯舘村は、行政区単位に避難区域を再編する案を作成した。全域が避難区域となった町村による再編案は初。帰還時期は除染の結果により判断される。

漁業

久慈川アユ漁解禁へ
福島県矢祭町の久慈川第一漁協は、放射性物質不検出との調査結果をうけ、例年通り来月3日にアユ漁を解禁することを決定した。

原発・放射能

福島県、除染技術公募
福島県は昨年度に続き、建物などの除染技術、排水に含む放射性物質を低減する技術の公募を、14日より開始した。

避難する子供3万人以上
福島県内18歳未満の子供の県外避難は1万7895人、県内避難は1万2214人で合計3万人以上にのぼることが県のまとめで判明した。

生活・まちづくり

仙台市4地区、復興住宅概要発表
仙台市は、市内17地区で整備予定の2800戸の復興住宅のうち2013年度末に入居予定の4地区595戸の整備概要を発表した。

相馬市、集団移転計画認可
福島県相馬市の防災集団移転促進事業計画が7日、国交省に認可された。500世帯分の公営住宅や分譲用地を確保する。

医療

福島県18歳以下医療費無料に
福島県は14日、18歳以下の医療費を無料化することを表明した。小3以下は市町村が、小4以上18歳以下は国が負担する方針。

その他

岩手県と静岡県、がれき処理協定
岩手県は、14日に震災がれきの処理について静岡県と協定を結んだ。県の協定締結は4件目。山田町と大槌町の木材がれきの処理にあたる。

あなたにも助けられる人がいる。あなたにもできることがある。

skillstock ボランティアつなぎサービス

あなたの「できる」を登録すると・・・
自分のスキルに合った
ボランティアが表示されます

個人のスキルや得意なことを生かして社会を良くする。
そんな世の中を目指して、skillstockはスタートしました。
現在、1000人から1600件の「できること」が集まっています。

http://skillstock.net/

分析

福島からの県外避難者 職を求めて関東へ移動

関東462人増、山形・新潟・秋田計310人減

4月5日時点で、被災3県の県外避難者総数は7万2773人に上る。内訳は岩手県が1575人、宮城県が8462人、そして福島県が6万2736人となり、福島県からの避難者が8割強を占める。福島県からの避難先としては山形県が最も多く、次いで東京都、新潟県、埼玉県、茨城県の順となっている。

福島県から県外への避難者の状況について、2012年3月22日時点と4月5日時点を比較したところ、県外避難者総数は6万2700人から36人の微増にとどまっている。1月までは月数百人単位で増加していたが、2月以降は、ほぼ横ばいから減少傾向にある。これは民間借り上げ住宅制度の受付が終了し始めるなど、都道府県の避難者受け入れが一段落した影響が考えられる。

避難先都道府県別の避難者数の変化としては、東京都、埼玉県、千葉県、茨城県で50人以上増加している一方で山形県、新潟県、群馬県、秋田県では50人以上の減少が見られた。その他の地域では微減、横ばい傾向にある。山形県や新潟県の避難者が減り、群馬県を除く関東地方で増えていることの要因としては、受け入れ体制を整えていた山形県や新潟県に一時避難していた被災者および福島県内の被災者が、震災後1年を過ぎ、仕事を求めて関東地方に移動していることが考えられる。

この先、県外にある多くの借り上げ住宅で入居1年を迎える。借り上げ住宅への入居は最長2年間とする自治体がほとんどである。県外避難者は入居の延長や、別の場所への自主避難、福島への帰還など、今後の生活について意識せざるを得ない。しかし、県外避難者の福島への帰還にはまだまだ時間を要することが想定される。国は借り上げ住宅も対象に仮設住宅入居を1年延長すると発表しているが、入居期間を最長3年に延長したのは今のところ山形県のみである。避難者の受け入れの多い他の自治体での同様の措置がとられ避難者の増えている関東地方では就労・就学、生活サポート等さらなる受け入れ体制の整備されることが求められる。

（分析／RCF復興支援チーム）

※RCFのHPでは福島県被災者に関わる既存制度調査（2012年3月時点）を公開している（http://rcf311.com/2012/04/04/fukushima_research/）

福島県からの県外避難者数の変化（3/22と4/5の比較）

		3/22	4/5	
増加傾向の都道府県	東京	7,627人	7,858人	(+231人)
	埼玉	4,364人	4,528人	(+164人)
	千葉	3,037人	3,116人	(+79人)
	茨城	3,647人	3,703人	(+56人)
減少傾向の都道府県	山形	12,944人	12,808人	(−136人)
	新潟	6,762人	6,645人	(−117人)
	群馬	1,954人	1,854人	(−100人)
	秋田	1,143人	1,086人	(−57人)
避難者総数		62,700人	62,736人	(+36人)

※福島県発表の「福島県から県外への避難状況」を基に RCF 復興支援チーム作成

ふくしまを生きる

被災者支援の現場から――⑤

ひとつでも多くの選択肢を、福島の子供たちに。

福島の子供たちは、被ばくへの不安から、外で遊ぶことを制限されていることが多い。そんな子供たちに、自然の中で活動できる場を提供しているのが、郡山市に拠点をおく「移動保育プロジェクト・ポッケア」だ。乳幼児から小学生までを対象に、放射線量の低い地域に移動して日帰り保育を行う。保育園の元経営者・上國料（かみこくりょう）竜太さんが昨年8月からスタートさせ、現在NPOとして事業運営をしている。

きっかけは上國料さん自身の体験だった。「4歳と9歳の子供がいるのですが、毎日のように『今日は外で遊んでいい？』聞かれていました。ほかの子供たちも同じなんだろうなと。だから、自然の中でのびのびと活動できる機会をつくってあげたかった」。

開始当初は不定期だったが、活動が軌道に乗った現在は週に一度の実施に。行き先は、おもに猪苗代湖湖畔にある「郡山市少年湖畔の村」。10時頃に現地に着き、午前中は森や湖畔の自然散策などの外遊び、昼食をはさんで、午後は屋内施設での活動、夕方に帰宅というのが、通常の流れだ。基本的に午後は昼寝の時間としているが、今まで寝た子は一人もいないという。

「移動保育の目的は、子供の被ばくを避けることも、もちろんありますが、これが一番ではありません。子供と親のストレスを軽減したいというのがなによりの大きな目的。移動保育はその手段なんです」。

実際、家庭で定期的に子供を保養に連れて行くのは大きな負担になる。また、子供向けの短期保養や屋外活動のプロジェクトは小中学生向けが多いなか、未就学児まで対象としているのは貴重だ。

福島に育ったから、さまざまなことを制限されたと子供たちに思ってほしくない、と上國料さんは言う。「『逃げるか留まるか』という二者択一ではなく、『福島に住んでいる』という現実からスタートし、その上で多様な選択肢を子供たちに並べてあげたいのです」。

移動保育プロジェクトを推進する上國料さん

●「移動保育プロジェクト・ポッケア」の問い合わせは℡：024（925）0245（取材・文／ふくしま連携復興センター・遠藤惠）

現在受付中の 補助金・助成金 情報

●三井物産環境基金2012年度活動助成（復興助成）
【対象団体】日本国内に拠点をもつNPO法人、公益法人、特例民法法人、大学、高等専門学校。
【対象事業】東日本大震災の被災により発生した環境問題の改善・解決、及び被災した地域における地球環境に配慮した持続可能な社会の復興・再生を行う活動で対象分野（地球気候変動問題等、7分野に関わるもの。
【補助金額】当該案件の効率的な実施に必要な金額
【提出書類】申請書をホームページからダウンロード
【応募締切】6月29日（金）消印または宅配便受付印有効
【HP】http://www.mitsui.com/jp/ja/csr/contribution/fund/application/recruitment2012_1.html
【問い合わせ】三井物産株式会社 環境・社会貢献部 ℡：03（6705）6156、Eメール：12MBK-Kankyokikin TKank@mitsui.com

●赤い羽根共同基金「災害等準備金」
【対象団体】被災地をはじめ全国で、東日本大震災で被災された方がたへの救援・支援活動を現に行うボランティアグループ、NPO法人、社会福祉法人、学校法人、公益法人等。その他の要件についてはホームページを参照。
【補助金額】1．短期（おおむね1か月未満）の活動：50万円以内、2．中長期（1か月以上）の活動：300万円以内
【提出書類】ホームページの応募フォームから応募
【応募締切】6月29日（金）
【HP】http://www.akaihane.or.jp/er/p6.html
【問い合わせ】社会福祉法人中央共同募金会企画広報部（ボラサポ担当）℡：03（3581）3846、FAX：03（3581）5755、Eメール：l support@c.akaihane.or.jp

●NPO法人 ETIC.「みちのく起業」
【対象団体】東日本大震災の被災地で新規創業や新規事業の立ち上げを予定している個人または、既存法人代表者。その他の要件についてはホームページを参照。
【補助金額】起業支援金250万円
【提出書類】ホームページからエントリーシートをダウンロード
【応募締切】6月7日（木）（Eメールは12時まで、郵送は必着）
【HP】http://www.michinokushigoto.jp/kigyo/
【問い合わせ】財団法人社会安全研究財団 FAX：03（3219）2338、Eメール：tohokuiose@syanken.or.jp or jp

リレーインタビュー | Vol.4 | 「一歩」、その想い
〜公益財団法人東日本大震災復興支援財団の挑戦〜

スタッフ 小山奈津子（こやまなつこ）さん

被災地出身だからこそ、自分にできる何か

秘書・総務として財団の裏方を支える小山さんの出身は、福島県双葉町。福島第一原発が町内にあるため、全住民が避難生活を続けている町だ。小山さんが中学卒業までを過ごした実家も、原発事故以来、立ち入り禁止区域になったままだ。

震災当時、小山さんは東京で転職活動中だった。内定が2社出ていたが「震災の前と後で仕事の選び方が変わってしまった」という。「この状況で、自分の生活だけを考えていいのか？被災地出身の人間が関わらないでどうするんだ？という気持ちが湧いてきたんです」。そこへ、応募にぎりぎり間に合う日に、エージェントから財団のスタッフ募集の知らせが届いた。その電話は、あと数分前後していたら出られなかった絶妙のタイミングだった。「ここで働きなさいという、導きのような気がしました」。

働きだして10ヵ月。土地勘や人の紹介でも財団に貢献してきた。振り返り、導きに従って良かったと笑う。「元に戻してほしいと、帰れない故郷のことを考えすぎると苦しくなります。でも復興に仕事として関わることで、現実を冷静に考えることができ、前に進めるんです。財団の皆さんの熱い想いと行動力にも、毎日パワーをもらっていますね」。

被災地出身者だからできることがきっとある。等身大の使命感で、小山さんは今日も一歩を進める。

「子どもたちが夢や希望を育む環境」の実現へ向け、福島を中心とした東北の被災3県の復興支援に取り組む財団です。 http://minnade-ganbaro.jp/

みんなで がんばろう●日本
公益財団法人東日本大震災復興支援財団

特集

合意形成と復興への推進力

リーダーを投票で選出、全島民にアンケート、復興委員にユニフォーム……
福岡市・玄界島の住民代表が導いた震災復興に学ぶ

玄界島は、博多埠頭から市営渡船で30分の北西18キロメートルにある離島。島の周囲は4．4キロメートル、人口はおよそ700人・230世帯だった。警察も消防署もなく、自動車も数台しかないこの島は、7年前の2005年3月に起きた福岡県西方沖地震（M7・0）により、全家屋の7割が全半壊する等の甚大な被害を受けた。しかしその後、3年という異例の早さで復興を遂げる。それを可能にしたものとは何か。玄界島が復興委員会を中心に取り組んだ、住民一体の合意形成や復興計画づくりの実態と成果を探りに、島を訪れた。

1 震災～直後　漁業への被害小。島と市の仮設に分かれて入居

玄界島には平地が少なく、港のある東南側の緩斜面にへばりつくようにして、ほぼ全ての住宅が並んでいた。伝統的な石積み擁壁に挟まれた小路が特徴的で、震災では積み石が崩落し、家々が折り重なるように崩れたために被害が大きくなった。就業者の約半数が漁業従事者の島で、岸壁や漁協施設は被害にあったが、津波がなかったため、漁船・漁具は無事だった。

震災直後から島のために奔走した細江四男美さん。復興委員を3年間務め、現在は「島づくり推進協議会」の会長。

警察も消防署もない島では、住民の防災・自衛が不可欠だ。消防格納庫（左）と、毎日小学生が島内放送する「火の用心」の文言（右）。海に出る漁師が多いので、女性消防団もある。

島のほとんどが斜面のため、全島民を収容する規模の仮設住宅を島内に建設することができなかった。また保育園、小・中学校も被災し閉鎖したため、島と本土の福岡市内に半数ずつの仮設住宅を建設し、漁業に従事する父親は島の住宅に、母親と子供は学校のある市内の住宅にと、離ればなれの避難生活を送る世帯が多くうまれた。

漁師であり、昔から青年団長、消防団分団長を歴任、震災直後も先頭に立って動いた漁協理事の一人、細江四男美（しおみ）さんは振り返る。「強く懸念したのは、市の住宅に移った特に若い世代が、24時間のコンビニが当たり前の便利な生活に慣れ、戻って来なくなることでした。それでは復興しても過疎化が進むだけ。できるだけ早く復興しなくてはと思いました」。

2 代表選出～合意形成　「個人より島の将来」。連帯感を築いた島民総会

震災から1カ月半。仮設住宅での生活が落ち着いた頃、細江さんら漁協の理事を中心にまず取り掛かったか集合住宅希望かなど、島民の意向を調査するアンケートも、委員が配布・回収・集計を行った。

玄界島が取った事業手法は「小規模住宅地区改良事業」で、被災した住宅と土地を全て行政が一旦買い取り、戸建住宅希望者は造成された土地を購入し住宅を建設、そうでない島民は、賃貸の県営・市営住宅に入居することとした。この事業手法は、強制力のある「都市計画事業」の手法に比べ早く進められる代わりに、島民全体の合意形成が必要な難しい事業であった。しかし、復興委員が島民と行政の橋渡し役となり、島民の意向に沿った復興計画がつくられていった。もちろん復興委員のメンバーに、元々多くの知識があったわけではない。そこには市の職員が丁寧に説明をし、委員らが学び、島民に説明・説得できるだけの知識をつけたという、双方の努力があった。

3 建設工事～全員帰島　長く感じる復興期間。関心を持続する工夫

復興が進み始めると、次第に島民の復興事業への関心が薄れていくことが懸念された。そこで復興委員は、ユニフォームとして揃いのジャンパーを着用することに。青いジャンパーを見かけた住民は「ご苦労さま」「今日はどこ行くと?」と声をかけやすくなる。つまり活動の「見える化」を行い、島民の復興事情への関心を保つ努力をした。

次に行った施策が、島の復興の進捗を伝える広報誌『玄界島復興だより』の発行だ。事業計画の分かりやすい解説から、会議の議事録、工事の進行状況などを丁寧に執筆・編集。印刷は市が行ってくれた。また、大手新聞社の読売新聞も協力の手を差し伸べてくれた。記者が島に張り付き、島の様子を毎日伝えた『島だより』という1枚（両面）の新聞だ。クレーンの作業風景から、残された猫の話題まで、さまざまなトピックと懐かしさ漂う写真は、市内に暮らす島民の心をつなぐ役割を果たしてくれた。

震災後の活動をまとめると、復興委員会の会議は計68回。島民総会は年3回の計9回。島だよりの発行は16回。こうして、震災から3年後、3月20日の全員帰島をもって、玄界島が復興を遂げた。

復興委員が発行した『玄界島復興だより』（上）と、読売新聞が毎日発行してくれた『島だより』（下）。

新しい玄界島は、切り土で段々畑状になった斜面地に戸建住宅を造成し、平地には集合住宅を配置。集合住宅のエレベーターを使えば、渡り通路で高台の戸建て住宅エリアに出ることができる。港や郵便局、漁協、購買店のある中心部に、集会所、高齢者のケアセンターなどを整備。高台の一番上には、新たに小中合同になった学校が完成した。その学校から平地へとつながるように、自動車が通行できる道路も緊急時を想定して整備された。島に乗用車はほとんどないが、自治会が管理する「もやいカー」なるカーシェアリングの仕組みも登場。利用は一回500円だ。また神社の修復については、助成対象とならないため、全島民の義捐金から5万円ずつを集め、不足分は福岡ソフトバンクホークスがチャリティマッチを行い入場料を寄付してくれた。

リーダーたちの汗と、住民の想いで復活したこの島で、新しい歴史が刻まれていく。

4 取材を終えて

「後悔があるとすれば…」。獲れたての魚と焼酎をいただき、夜も更けてきた頃、細江さんが語り出した。「以前は2軒あった旅館が、復興後ゼロになってしまいました。経営者の高齢化で、後継者もおらず、営業を再開する意志がなかったためです。しかしそれでよかったのか。島の将来的な観光業について皆で議論し尽せなかったことが悔やまれます」。総会では、個々人の住居や生活に関する議題で時間が取られてしまった。基幹産業の漁業については活発に議論されたが、観光業や全く新しいものも含めた「未来の島の想像図」を自由に描いてみる余裕はなかった。これは十分でなかったと細江さんは振り返る。大規模な整備が完了した今、例えば旅館を建てること一つをとっても容易ではない。

まちづくりに夢を

玄界島の島民に話を聞いたところ、中には「以前の街並みのほうが、味があって好きだった」と言う人もいた。震災前は煩わしいとさえ思った、隣の生活が聞こえてくるような距離感は、防災のため家々の間隔を空けたことと、新築の立派な塀や扉によって、少しよそよそしいものに変わってしまったという。

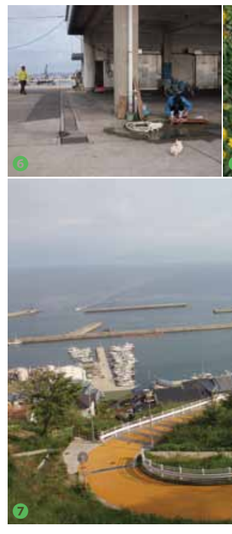
「どんな暮らしが、我々にとって幸せなのか」。これを持っている、もしくは話し合えた地域は強いのだろうと思った。住宅や道路といったモノの前に、生き方についての合意形成がなされたなら、その復興ビジョンはきっと色あせないものになるのだろう。

復興に重要なのは「よそ者、若者、バカ者」だとも言われるが、既存の考えに囚われない人材を積極的に巻き込むことで、大きな気づきがある可能性がある。

玄界島は、全島民アンケートやコンサルタントの意見を取り入れた素晴らしい事例だが、もし福岡市街地に住むファミリー層、クリエイターの若者たち、釣り好きの人などにも意見を聞いていたら、どんな島になっていただろうと勝手に想像した。正解などない、それだけに、地域の伝統・文化を大事にしながらも新しい意見を取り入れ、夢を描く姿勢が、人口や産業が先細りすることを前提とした「守り」のまちづくりから、豊かさにあふれ、外から人が住みたいと入ってくるような「攻め」のまちづくりに転じる鍵の一つだと改めて感じた。

（取材・文／編集部・本間美和）

※WEB版はさらに詳細を掲載。



❶玄界島を市営渡船から望む。平地の中央に漁協や集会所、介護施設など共用の施設が、平地の左右に分かれて市営・県営住宅団地が、そして高台に階段状に戸建住宅が整備されている。一番右上に見えるのが学校だ。
❷素潜り漁のあと濡れたまま風呂場へ向かえる勝手口をつけるなど、島ならではの工夫が盛り込まれた県営住宅。
❸エレベータを共有にし、各棟を渡り廊下でつなぐ工夫も。経費節減と交流の場づくりに。
❹高台に整備した、全戸から海が見渡せる戸建住宅エリア。災害に備え道幅を広くした。場所は希望を募り抽選で決めた。
❺島の随所色とりどりの花が植えられている。
❻毎朝船が戻り港に魚が上がる。それを猫が待つ、のどかな風景。
❼一番の高台にある小・中学校の前からの眺め。大きな海を見ながら子供たちは登下校する。

市営住宅のエレベーターと橋を使って高台へ簡単に出ることができる（右）。しかし今までの習慣で階段を使う住民も多い。皆で修繕費を負担し合った小鷹神社（左）は、島の伝統的な石造りの階段「雁木段（がんぎだん）」が唯一残された場所でもある。

のは、島の代表として復興を進める「玄界島復興対策検討委員会（以下復興委員会）」の委員選出だった。「普通に進めたら、力の強い漁協の意向に偏った復興になってしまう」とし、投票で決めることに。立候補ではなく、島民が「この人にやってほしい」という名前を1人につき3名まで書いて投票、得票順に13名が決定した。こうして選出された復興委員には、必然的に自信と使命感が生まれ、島民にも「自分たちで選んだ代表だ」という信頼感が生まれ、大きな推進力につながった。

復興委員会が主体となり、震災2カ月後には全島集会を開催。ここで早々に「個々の住宅の自力再建は不可能と判断し、行政による一体的な面整備を要望する」との意向を固めた。もちろん個人の事情で反対する人も出る。しかしこの住民内の利害対立の調整も同じ島民である復興委員が中心に行った。親族に同行を頼み、何度も家に通いながら「島の将来を優先して考えてくれ」と粘り強く説得した。

委員会の活動が活発化すると人手が足りなくなり、また13名の委員のほとんどが壮年男性に偏っていたため、青年団、女性部、PTAなど島内の7団体から各2名を出してもらい、この14名を加えた27名体制に。島に戻るか、戸建希望

玄界島における復興までの歩み　※色字は行政側の動き

年月日			動き
2005年	3月	20日	地震発生（M7.0）
			福岡市災害対策本部、合同現場本部設置
			島民、本土福岡市へ避難→避難所へ収容
	4月	12日	玄界島復興事務所設置
		25日	かもめ広場仮設住宅（本土福岡市内）入居
		26日	玄界島仮設住宅入居
		30日	漁開始
	5月	7日	玄界島復興対策委員会設立（投票にて委員決定）
		21日	第1回島民総会　斜面地の一体的整備決定
	6月	15日	阪神・淡路大震災復興事例視察（市と合同）
		18日	島民への第一回意向調査実施
	7月	6日	福岡市長へ要望書を提出
		11日	福岡県知事へ要望書を提出
		17日	第2回島民総会
			事業手法を小規模住宅地区改良事業に決定
	8月	1日	国へ要望書を提出
		5日	第2回意向調査実施
		12日	地域住宅計画を国土交通省へ提出
	12月	3日	第3回意向調査実施
2006年	1月	28日	第5回島民総会　しまづくり案決定
	3月	16日	家屋解体工事開始
	11月	1日	戸建て協議会設立
2007年	3月	20日	県営住宅完成
		25日	かもめ広場仮設からの一部帰島
	4月		保育園・小中学校再開
	8月下旬		造成工事完了
	10月上旬		宅地分譲契約
2008年	3月		市営住宅、戸建住宅完成
		25日	全員帰島

玄界島の震災復興　6つの成功ポイント

1 全員投票で復興委員選出
立候補ではなく、島民1人につき3名までの名前を自由に用紙に書く形で、島の代表となる復興委員13名を決定。選ばれた側に使命感、選んだ側に応援の気持ちが生まれた。

2 早いタイミングで島民総会
震災から2カ月後に、第一回島民総会を開催。各世帯1名以上の出席で約200人が参加し、早くもその場で、個々の再建ではなく一体的な面的整備の方向性を決定した。

3 反対者は住民側で説得
個々の事情で不満が出た場合は、行政ではなく、より親身になれる島側の人間で対応。復興委員が親族に同行を頼み、何度も通うなどして「島の将来のために」と説得した。

4 復興委員にユニフォーム
復興委員に揃いのジャンパーをつくり、活動の「見える化」を図った。それにより復興への歩みに関心を持ってもらい、「今日はなに?」など声をかけてもらいやすくなった。

5 行政との徹底した連携
集会は島民主体だが、集会前には島の代表である復興委員と市職員で意見のすり合わせを行った。対立関係ではなく、タッグを組む形。酒を飲み交わすことで距離も縮んだ。

6 情報開示と刊行物の発行
市と島が協力し、広報誌『玄界島復興だより』を制作・配布。会議での議事や、決定事項の案内、工事の進捗などの情報を細かに伝え、島民の関心を保つよう努力した。

行政側の声

福岡市・元担当職員にインタビュー

島と市の連携はどのように成されたのか。
当時福岡市の玄界島復興担当であり、
現在は都市づくり推進部・地域計画課の係長を務める
藤本和史さんに聞いた。

担当部長が島へ往復400回。同じ目標へ、島民と行政がタッグを組んだ実感

玄界島の復興を可能にした一番の要因は、島民の団結力・まとまりの強さでしょう。その力に大いに奮起させられ、私どもも懸命に取り組むことができました。島民と行政で、互いができること・得意なことを懸命にやり、いい意味で利用し合いながらタッグを組めたのではないかと思います。

行政の得意分野としては、法律関係や国・県との折衝をはじめ、他の震災復興事例の調査分析や、インフラ周りの調整でした。土地の買い取りでは、土地の登記簿名義がもう何代も前の先祖の名前のケースが多く、親族をつたって相続関係者に1軒1軒電話をかけ、会って、島の現状や復興事業を説明し、理解を頂き、相続処理を行ったりもしました。

あとは当時の上司、須川哲治復興担当部長の人柄や行動力もあったかと思います。部長は島のリーダーたちと同じくスピードが大事だと感じ、そのためにも島の人々との信頼関係を築こうと、事業期間中に400回も島を往復しました。また部長はじめ市の職員と島の復興委員で、阪神・淡路大震災の復興事業を視察したり、国等への陳情に同行したりしました。特に部長が注力していたのが、島の代表者とコミュニケーションをとることでした。被災から約1年間、復興事業計画をまとめるまでは、ほぼ毎週末開催される復興委員会の前日に、委員会の会長らと会議やその後の進め方について事前調整を行っていました。

とにかく復興委員の皆さんには、反対者への説得も含めた合意形成や、全島民へのアンケートの配布・回収など、行政だけで対応するには困難なことを、本当に助けていただきました。住宅の買い取り査定（補償金算出）のために、市職員が各被災住宅の調査を行ったときは、委員の方が「職員さんが住宅の所有者から色々な要望や苦情を言われたりしないように」と言って同行してくれたりもしました。そういう、細やかな気配りのできる人ばかりでしたね。

海がシケて帰りのフェリーが欠航になることもありました。そうすると事務所で寝るのですが、大抵島の人が「泊まるとやろ?魚持ってきたけん」と来るんです。もちろん酒の瓶も持って（笑）。そこでぐんと距離が縮まったし、率直にお互いの考えを話し合えました。とてもいい思い出です。

須川部長は言っていました。「役所は過去の前例に倣って仕事をするのが得意だが、震災復興ではそれが通用しない。場面ごとの創意工夫と、住民の想いを受け止めベストを尽くす姿勢が必要だ」と。その通りだと思います。

玄界島の復興までの詳細の記録は、市のホームページ上にほぼすべての資料を公開しています。よろしければご活用ください。

オピニオン
復興の友たちへ ③

竹井善昭（たけい よしあき）さん (54)

株式会社ソーシャルプランニング代表取締役
東北ライジング代表理事

ビジネス視点で復興を。東北に必要なのは慈善ではなく投資だ。

最近、さまざまな場所で「東北はようやく、本格的な復興フェーズに入った」と言っている。同意する人がほとんどだが、しかし復興支援という言葉の意味するところは人によってバラバラである。僕はそれを、東北でビジネスをやることだと考えている。

何故か？

そうでなければ、継続性と当事者性が確保できず、十分な社会的インパクトが生まれないからだ。

復興支援は長期戦だ。2年や3年で終わるものではない。この長期戦は寄付だけでは続かない。事実、震災から1年を契機として多くの支援団体、ボランティア団体が資金難から東北から撤退している。どこかで利益を生み出す構造を作らなければ支援活動も続かないということだ。

また東京など他地域の人間にとって当事者意識を持ち続けることも難しい。しかし、東北でビジネスを行なえば、それはまさに他人事ではなく自分事になる。東北を復興させなければビジネスも成立しないので、ボランティアとして取り組む以上に必死になる。

復興事業には社会的インパクトも必要だ。東北は震災がなくても2050年くらいには人口が半減するだろうと言われていた地方で、インパクトある事業を興さなければ復興は不可能だ。

そのためにはビジネス視点での支援活動が必要だ。たとえば、三陸漁業の復興には、三陸の海産物の需要を増やす必要があるが、これはマーケティングの仕事であってボランティアの仕事ではない。

言い換えれば、東北の復興支援とは東北をマーケティングすることである。

ビジネス支援とは投資である。慈善ではなく投資。投資してビジネスを育てることで地域を育てる。これは途上国支援業界では主流の考え方だが、東北支援も同様だろう。

新しい働き方「テレワーク」（在宅勤務）で被災地の雇用に広がりを

3省・140企業が推進する「テレワーク1000プロジェクト」

昨年7月、官民連携の被災地就業支援協議会「テレワーク1000プロジェクト」が発足した。テレワークとは、在宅勤務などの時間や場所にとらわれない働き方の総称で、通勤の必要がなく、自宅などで主にパソコンやインターネットを使用する。仕事内容は、手書き書類のデータ化、インターネット情報の検索・更新、在宅での電話業務などで、ホームページの作成や画像修整といった専門スキルを要する求人もある。案件に応じて働く形態も異なり、直接雇用以外に、地元企業が委託された仕事を個人に配分する個人事業主の形をとる方法、サテライトオフィス勤務とさまざまだ。企業とのコミュニケーションも、メールやインターネット電話、WEB会議システムを使い充分可能になっている。またセキュリティも、専門会社のシステム構築により安全が確保されている。

プロジェクトの幹事企業は、新しい働き方としてのテレワークを震災以前から推進してきたベンチャー企業「ライフネス」。震災後、現地に赴き、事務系職へのニーズの多さや、地元雇用の不足といった問題に気づき、テレワークの可能性を官民へ強く呼びかけた。思いが実を結び、関係3省と現地企業を含む民間会社による協議会が発足。現在は140企業以上が参加している。

被災地で初の取り組みは石巻市。昨年の8月から就業説明会を開催。ハローワークも説明会の宣伝に協力的で、毎回多くの参加者が集った。開始から約9ヵ月間で500名以上に就業機会を提供した。石巻市では、ライフネスのノウハウを基に地元団体が運営を引き継いでいる。

自治体・地元企業・NPOの協力で雇用拡大を

これまでテレワークの特性上、女性の応募が多かったが、失業給付の終了に伴い、今後、男性の応募も増える見込みだ。さらなる就業機会の提供を見据え「年間3000人の就業者を目指し、被災15自治体に広げたい」と話すのはライフネス専務の奥村正明氏。そのために現在、人材募集から就業後のケアまでを担う地元企業・NPOの協力を求めている。また、業務未経験者への実地研修やe-ラーニングによる教育を任せられる組織・人材の助けがあれば、さらに雇用の幅は広がると奥村氏は言う。「全国の仕事を被災地に集め、就業機会を提供することで移住も必要なくなります。国や自治体を巻き込み、テレワーク導入の流れをつくれば地元就業者が増え、地域も盛り上がるでしょう。被災者だけでなく、仕事がなく地元を離れた若者も戻ってくるかもしれません。復興への大きな足がかりになると思います」。

http://www.telework-1000.jp/

「テレワークを普及させたい」と意欲を燃やすライフネスの奥村氏

東北学 歴史・文化・風土を学ぶ

岩手

リレー連載 ③

陸中沿岸地方の廻り神楽（まわりかぐら）

岩手の沿岸に「廻り神楽」といわれる習俗がある。宮古市の黒森神楽と普代村の鵜鳥神楽が、冬の数ヶ月、それぞれ約百キロの沿岸を巡行する。興業でなく祈祷の旅なので「巡業」とはいわない。十数名の神楽衆が権現様と呼ぶ獅子頭を携え家々を泊まりながら行う。獅子頭は人には見えない神仏が宿る仮の姿を意味する。

神楽を泊める「宿」と呼ばれる家では、獅子頭を奉じて舞う権現舞で土地神に挨拶をし、集落の家々を巡り祈祷する。家人は米やのし袋を盆に載せて待ち、権現様に頭や肩・腰等を咬んで貰う「身固め」を受け、これで今年も健康だと喜ぶ。数百年もの間沿岸の人々に受け入れられてきたこの巡行も、今や久慈から釜石の間でしか行われていない。

神楽は、江戸時代まで山伏が主宰する生業であった。山伏は神仏混交の修験宗で、神楽を行える範囲が限られた。その範囲を「霞」と言う。しかし黒森神楽は宮古の黒森神社を起点に霞の範囲を広く超え巡行を行った。度々他の修験から訴えられたが、南部藩の庇護で継続された。もう一つの特徴は、各地から神楽衆が集まることだ。現在、神楽の多くは集落や氏子達で形成されるが、黒森神楽は、岩泉・旧田老・宮古・大槌から参加。つまり神楽上手の集団で、個々人は集落でも神楽や剣舞・鹿踊など芸能の達人だ。

一方、鵜鳥神楽は明治の修験道廃止以降、広い信仰圏を背景に巡行を行った。黒森と鵜鳥は、漁業者に篤い信仰心で迎えられてきた。

そこに震災が起きた。甚大な被害に巡行が危ぶまれたが、黒森神楽は1月から3月まで宮古から久慈まで巡行。鵜鳥神楽も神楽衆を一人失いながらも行った。

黒森神楽は、巡行が終わると各地の祭礼に奉納する。4月は、被害が大きかった重茂半島音部で挙行された。8月にかけて大漁祈願の祭礼が続き、7月は、黒森神社例大祭だ。

震災以後、民俗芸能が各地で甦り、地域の心の支えとなっている。地域の復興は心の復興から既に始まっているのかも知れない。

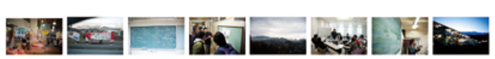
（文／東北文化財映像研究所・阿部武司）

田老町防潮堤前の黒森神楽の神楽念仏（今年３月）

http://h-u-g.jp/

HUG

伝える。変わる。手をつなぐ。



NPO 法人 HUG

Projects

東北復興新聞の発行による中間支援プロジェクト
メディア連携による東北スタディツアープロジェクト
大槌町卒業アルバム復興支援プロジェクト and more...

Our Mission

HUG は、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野で手助けする中間支援組織です。素晴らしき人や取り組みを HUG が媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us

NPO 法人 HUG
東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
代表理事：本間勇輝
理事：岐部淳一郎、金田喜人
E-mail：info@h-u-g.jp

遠くまで見渡せる公園。青空は広く、初夏の芝生も青々としている。４月初旬、この日は暖かな陽気。

丘の形をした白いトランポリンで跳びはねたら、次は、赤い網がかけられた球形のジャングルジムに上る。迷路になっている網の中をくぐり抜け、てっぺんから顔を出したら、女の子は「わたしのかち～」と誇らしげに笑った。

福島の親と子供を応援するプロジェクト「ふみだすふくしま」の、ちびっこ遠足隊。朝９時に福島駅に集合し、８人の子どもたちを車に乗せて宮城県県南のみちのく公園にやってきた。３～６歳の未就学児童を対象にした移動保育だ。

福島県内の放射線量が高い地域では、子どもたちは外で存分に遊べない。「放射線問題の対策で言われてきた多くが県外避難です。でも、ほとんどの人が生活や仕事のために『逃げられない』んです。多くの親が、それが子どもの人生に大きく影響してしまうかもしれない不安を抱えているんです」。と遠足を運営する上國料（かみこくりょう）竜太さんは話す。子を持つ親であり、保育園を経営していた上國料さん自身もさまざま悩んだ末、線量の低い地域に子どもたちを連れて行く移動保育を始めた。

里川では縁に座って靴先を濡らして、古民家ではおじいさんにベーゴマ、竹とんぼ、おばあさんに折り紙を教えてもらった。見たことのないおもちゃを見て戸惑うのは最初だけ。誰かが楽しそうにやっているのを見たら、「ぼくも！」と遊び方を学んでいく。くったくのない笑顔とはこれを言うのだと思う。

「これがベストではないかもしれません。でも、子どもたちが思う存分に遊べるよう、親の不安が少しでも和らぐようにと思うんです」と上國料さんは話す。子どもに向けるまなざしが優しい。そしてその表情は子どもと遊ぶときはじけるように好奇心に満ちる。

陽が少し傾いて、あたりが赤味をおびてきた頃、一人の泣き顔が見えた。最初、ひっこみがちだった男の子だ。「まだ、遊びたい」とだだをこねる。ボランティアの大学生はかがみ込むと「また、来ようね」と頭をなでた。男の子は素直にうなずくと、手を引かれ、長く伸びた影の方に向かってゆっくり家路に歩き出した。

フォトエッセイ 東北のいま

[6]「ふみだすふくしま」ちびっこ遠足隊

写真・文＝岐部淳一郎

復興のきら星 ⑤

ラムズくん (9)

南三陸町戸倉地区
応急仮設住宅　番犬兼アイドル

住民を癒すヒーリングドッグ

宮城県南三陸町戸倉地区に、愛らしい顔をした真っ白な犬がいる。名前はラムズ。山岳救助犬として活躍する犬種、グレートピレニーズの雄で、チャンピオン犬を両親に持つ血統証付きのお坊っちゃまだ。以前は室内犬として可愛がられていたが、津波で家を失い、避難所に設けられた室外の犬小屋で暮らすようになった。

すぐに持ち前の人懐っこさで人々の心を癒す存在となり、「ラムズを知らずば、戸倉ではモグリだ」とボランティアの間で言われるまでになった。

代わる代わる散歩のお供をするようになると、お年寄りたちに大変に喜ばれた。綱を強く引くこともなく、杖を突く歩みにあわせ45kgの大きな身体を寄り添わせるようにゆっくり進んだ。９歳のラムズは大型犬では老齢期で、しかも本来暑さに弱い犬種だ。しかし嫌がることもなく真夏のアスファルトの上を多い時で日に10回も付き添った。そんな健気な姿に心打たれた人は数えきれない。

その後、地域に誕生したまちづくりの団体名は彼の名をとって「復興まちづくり推進力！ラムズ」に。ラムズは名誉会長に就任した。

今は高台の仮設住宅に住んでいる。これからも住民に寄り添い、皆の心を癒し笑顔にし続ける、ラムズなのでした。

はためく大漁旗、お祭日和　宮城県・南三陸町の伊里前商店街で行われた「しらうお祭」。招待された歌手の歌声に合わせ、訪れた観客が手を振った。

ボランティアに無料宿泊施設

大槌町「きらりベース」誕生

100人規模を収容する無料宿泊施設「大槌きらりベース」が岩手県大槌町に誕生。復興のために各地から集うボランティアや支援者が利用できる場として、5月14日に本稼働した。

場所は、大槌北小学校。ここは昨年12月、校庭に約40店舗の入る仮設商店街「福幸きらり商店街」がオープンし、新たな賑わいを見せているスポット。今回、宿泊施設として活用するのは、津波で1階が浸水したため使われていなかった校舎の2階だ。

商店街の自治会を中心とするプロジェクトメンバーが、ボランティアとともに清掃を行い、2階の教室を宿泊所として整備した。これまで、ボランティアや復興支援者の多くは、釜石や遠野、花巻などから車で1時間以上をかけて大槌に通っていた。支援団体からは、「経費の大部分を占めていたガソリン代がこれで軽減される」と喜びの声が上がっている。

また、宿泊できることで、敷地内の「福幸きらり商店街」でゆっくり酒を飲みながら地元の人や他の支援者と交流を深めることも可能になった。このふれあい・語らいの時間こそ、何にも勝る価値かもしれない。

宿泊は無料だが、事前にWEBからの予約と、ボランティア保険の加入が必要となる。寝具はまだ充分ではなく、当面は利用者に持参してもらえると助かるとのこと。プロジェクトメンバーの中村尚さんは「バックパッカー宿のゲストハウスのような感覚で先に入っている人が施設の使い方を説明したり、個々人で自主的に掃除をしたりと、利用者皆で運営する施設を目指したい」と語る。

大槌町を起点とした岩手沿岸地域の復興の後押しと、新たな賑わいの創出へ、「きらりベース」の持つ可能性は未知数だ。

利用申し込みはWEBの申請フォームから。【HP】http://kirari-base.jimdo.com

1階が津波で浸水した大槌北小校舎。この2階を宿泊施設として整備した。

イベント・インフォメーション

●第８回いわて銀河100㎞チャレンジマラソン

【日時】２０１２年６月１０日（日）【会場】スタート会場：北上総合運動公園北上陸上競技場、沢内バーデン、けんじワールド第２駐車場、ゴール会場：雫石総合運動公園【内容】豊かな自然と広大な大地いわてを存分に満喫できる５市町村を走り抜ける。１０km、５０km、１００kmのコースあり。開会式・前夜祭は９日の１５時から行われる。東日本大震災復興支援大会として開催。【主催】いわて銀河１００kmチャレンジマラソン大会実行委員会【共催】一般社団法人 東日本絆コーディネーションセンター【問い合わせ】いわて銀河１００kmチャレンジマラソン大会実行委員会 TEL：０１９（６１４）３８３０、FAX：０１９（６１４）３８５０、Eメール：info@iwate-ginga100.jp【URL】http://iwate-ginga100.jp/

●ハワインアンフェス in ふくしま飯坂

【日時】平成２４年６月１６日（土）１３：００～、１７日（日）１１：００～【会場】第一会場:飯坂温泉駅前、第二会場:波来湯公園、第三会場：旧堀切邸【内容】歴史に彩られた福島市飯坂温泉で１人でも多くの方の笑顔に出会うため、ハワイアンフラで会場を盛り上げる。【主催】湘南フェスタ実行委員会【問い合わせ】湘南フェスタ実行委員会（松木） TEL：０９０（６５３５）５３８８【URL】http://shonan-festa.p1.bindsite.jp/pg20html.html

※イベント情報随時募集しています。
掲載ご希望の方は press@h-u-g.jp まで。

編集後記

今回お邪魔した玄界島では、ご厚意で島の方々と公民館で一緒に夕食を頂いた。

運ばれて来たのは、特大のかんぱちの刺身、鯛の塩焼き、煮魚のまぜご飯。既にもう食べきれない量だったが、時間差であら煮、みそ汁にもずく酢が運ばれる。たまらなく美味いが食べきれない、でも勧められる、じゃあもう少し。お約束の幸せ問答を重ねた。

中でも感動したのはもずく。前に座った若い漁師さんが採って来たというそれは、沖縄ものの半分以下の細さで、ぷちぷちともシャキシャキともつかない絶妙な歯ごたえ。波が高く養殖ができないというこの島のもずくは、全て天然もの。ずっと採れなかったのが、昨年から採れるようになったと聞き、幸せが増大した。

贅沢な肴達を全て食べ切れないまま、酒は進み、夜は更けていった。先の漁師さんに息子ができたら継いで欲しいかを聞いてみた。「その時の状況次第だけど、魚の値も落ちてきて儲からないからなあ」。

漁業者の厳しい現実は、東北だけのものではない。なぜ東京で美味しい魚を食べられるのか、そしてなぜ魚の値は落ち、漁業者は仕事を続けられないのか。他人事ではない。自然からの宝をこれからも享受できるよう、自らも考えていかねばと改めて感じた。（Y）

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。
「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法
Web　：http://www.rise-tohoku.jp/
Eメール：assist@h-u-g.jp
FAX　：03-6869-0151

MENU 1　東北復興新聞サポーター【8,000円／年】
毎号２部をお届けします。（ご友人・同僚の方にも）

2　東北復興新聞パートナー【30,000円／月】
毎号１００部をお届けします。（会社の皆様でどうぞ）